

# 平成 28 年度安芸高田市 財政分析について

(平成 28 年度決算)

【統一的な基準による財務書類】

平成 30 年 6 月  
安芸高田市

## も く じ

I	財務書類の公表にあたって	・・・ P 2
II	財務書類の概要（一般会計等・連結ベース）	・・・ P 3
III	一般会計等財務書類に基づく財務分析	・・・ P 5
IV	分析のまとめ ～安芸高田市の特徴ある指数～	・・・ P 10
V	今後の課題と活用について	・・・ P 10

## 資 料

資料 1-1	一般会計等貸借対照表	・・・ P 11
資料 1-2	一般会計等行政コスト計算書	・・・ P 12
資料 1-3	一般会計等純資産変動計算書	・・・ P 13
資料 1-4	一般会計等資金収支計算書	・・・ P 14
資料 1-5	連結貸借対照表	・・・ P 15
資料 1-6	連結行政コスト計算書	・・・ P 16
資料 1-7	連結純資産変動計算書	・・・ P 17
資料 1-8	連結資金収支計算書	・・・ P 18
	用語等解説一覧表	・・・ P 19

(注) 本資料中の各表の金額はいずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合もあります。

## I 財務書類の公表にあたって

本市では、平成20年度決算分から、国の指針に基づき「総務省方式改訂モデル」により普通会計の財務書類四表及び公営事業会計や第3セクター等を含めた連結財務書類四表を作成し、財務分析を行ってきました。

この制度は、その年度の収支など現金の動きがわかりやすい反面、資産・負債に係るストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているという弱点があります。

その点を踏まえ、総務省は平成27年1月、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（大臣通知）」を示し、原則として全ての地方公共団体において、平成28年度決算分から「統一的な基準」による財務書類を作成・公表することが求められました。

これを受けて、本市では、平成28年度決算分から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成・公表し、資産・負債のより適切な管理を図り、持続可能な行財政運営に努めることとします。

### ※「統一的な基準」の特徴

- (1) 会計処理として、民間企業同様「発生主義・複式簿記」の導入。
- (2) 現存の全固定資産に係る固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加え、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を把握することができ、資産及び負債のより適切な管理を図ることが可能。
- (3) 全国統一基準であるため、団体間の比較が可能。

	これまで（総務省方式改訂モデル）		今後（統一的な基準）
(1) 「発生主義・複式簿記」の導入	決算統計データを活用した財務書類の作成	⇒	発生の都度又は期末一括で複式仕訳
(2) 固定資産台帳の整備	固定資産台帳の整備が前提条件とされていない	⇒	固定資産台帳の整備を前提とすることで、公共施設等のマネジメントにも利用可能
(3) 団体間比較可能	基準モデル、総務省方式改訂モデル、その他の方式（東京都方式等）といった複数の方式が存在	⇒	統一的な基準による財務書類等によって団体間の比較が容易

## Ⅱ 平成28年度 財務四表の概要（一般会計等）

現在の地方公共団体の公会計制度は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きが分かりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。

企業会計的な手法を取り入れ、それらの弱点を補うのが国が推奨する「新地方公会計制度」の財務四表です。

### 新地方公会計制度の概要

1 全ての地方公共団体は、複式簿記・発生主義会計に基づき、平成28年度決算からは総務省が示した「統一的な基準」により、財務四表を整備する。

【財務書類四表】①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書  
2 地方公共団体は、財務四表を作成し、その財務情報を開示する。

一般会計等の範囲：一般会計、コミュニティ・プラント整備事業特別会計、飲料水供給事業特別会計

★市民1人当たりの資産は、	3 1 1 万 8 千 円 ( 3 4 1 万 4 千 円 )
★市民1人当たりの負債は、	1 1 3 万 8 千 円 ( 1 1 4 万 0 千 円 )
…臨時財政対策債を除いた場合は、	8 5 万 8 千 円 ( 8 5 万 7 千 円 )
★市民1人当たりの経常費用は、	6 4 万 3 千 円 ( 6 3 万 2 千 円 )

### ① 貸借対照表 (BS)

貸借対照表とは、市の施設、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるかを示したもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成されています。表の左右の合計が等しくなることから、バランスシートとも呼ばれています。

#### 資産 920億円 (1,022億円)

市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。

(内訳)

1. 固定資産	876億円 (977億円)
(道路、公園、学校、庁舎などの有形固定資産、システム導入などの無形固定資産、基金、出資金など)	
2. 流動資産	44億円 (45億円)
(歳計現金、財政調整基金、市税未収金など)	
うち歳計現金	5億円 (6億円)

#### 負債 336億円 (341億円)

借入金(地方債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。

(内訳)

1. 地方債	301億円 (305億円)
2. 退職手当引当金	30億円 ( 33億円)
3. その他	4億円 ( 3億円)

#### 純資産 584億円 (681億円)

現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。

### ④ 資金収支計算書 (CF)

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)がどのように増減しているかを性質別に区分して整理したものが、資金収支計算書です。

期首(H27年度末)資金残高  
6億円 (8億円)

当期収支(28.4.1~29.3.31)  
△1億円 (△2億円)

(内訳)

1. 業務活動収支	24億円 (44億円)
2. 投資活動収支	△5億円 (△1億円)
3. 財務活動収支	△20億円 (△44億円)

期末(H28年度末)資金残高  
5億円 (6億円)

### ③ 純資産変動計算書 (NW)

市の純資産(正味の資産)が、平成28年度中にどのように増減したかを示します。

期首(H27年度末)純資産残高  
590億円 (692億円)

当期変動高(28.4.1~29.3.31)  
△6億円 (△11億円)

(内訳)

1. 純行政コスト	△178億円 (△182億円)
2. 財源の調達(地方税等)	172億円 (171億円)
3. その他等	0億円(0億円)

期末(H28年度末)純資産残高  
584億円 (681億円)

### ② 行政コスト計算書 (PL)

市の行政活動は、福祉や教育などの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのためのコストがいくらかかっているかを整理したものが、行政コスト計算書です。

経常費用(A)  
190億円 (189億円)

(内訳)

1. 人にかかるコスト	37億円(35億円)
(職員給与、退職手当など)	
2. 物にかかるコスト	76億円(78億円)
(物品購入、修繕費、減価償却費など)	
3. 移転支的的なコスト	72億円(71億円)
(社会保障給付、補助金など)	
4. その他のコスト	4億円(5億円)
(地方債の利子など)	

経常収益(B) 13億円 (7億円)

行政サービスの利用や市民が直接負担する施設の使用料や手数料などです。

純経常行政コスト(C)  
(A) - (B) 177億円

経常費用から経常収益を差し引いた行政コストです。

臨時損益(D) △1億円

災害復旧費などの臨時的に発生する損失・利益です。

純行政コスト(E)  
(C) - (D) 178億円 (182億円)

経常行政コストから臨時損益を差し引いた純粋な行政コストです。

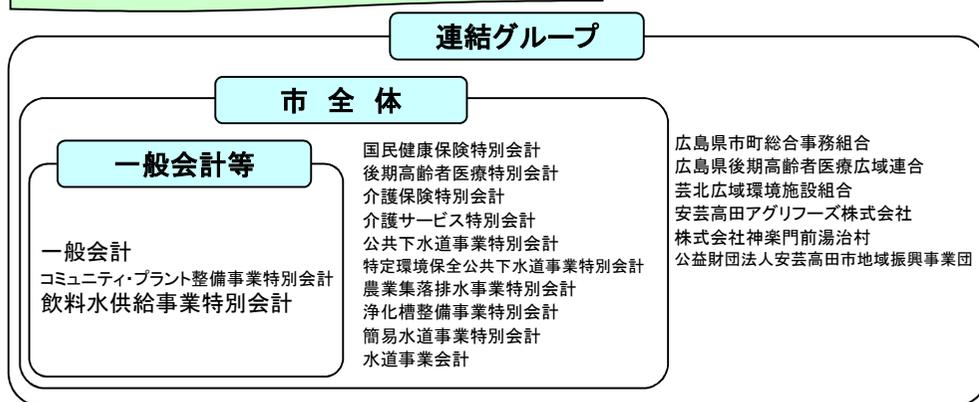
※ ( )内の数値は平成27年度の金額です。

## Ⅱ 平成28年度 財務四表の概要（連結ベース）

市では一般会計等で行っている事業のほかにも、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業など、市民の皆様と親密な事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人など関係団体を通じて行う事業もあります。

このように、市の財政は一般会計等のみで成り立っているのではないため、真の安芸高田市の姿を把握し、分析するには、一般会計等に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類が必要になります。なお、連結に際しては、各会計間、法人間などは、連結グループ内の内部取引として相殺消去しています。

### 安芸高田市の連結範囲



### ① 連結貸借対照表 (BS)

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなし、安芸高田市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

#### 資産 1,238億円 (1,424億円)

連結ベースでの市が保有している財産の内容と金額です。

(内訳)

1. 固定資産	1,168億円(1,355億円)
(道路、学校、庁舎、上下水道施設などの有形固定資産、システム導入などの無形固定資産、基金、出資金など)	
2. 流動資産	70億円(69億円)
(歳計現金、財政調整基金、市税未収金など)	
うち資金	16億円(65億円)

#### 負債 478億円 (492億円)

連結することにより、下水道事業などでの借入金などが加わっています。

#### 純資産 760億円 (932億円)

現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味資産です。

★市民1人当たりの資産は、	419万6千円 (475万4千円)
★市民1人当たりの負債は、	162万0千円 (164万3千円)
…臨時財政対策債を除いた場合は、	134万0千円 (136万0千円)
★市民1人当たりの経常費用は、	114万5千円 (112万1千円)

### ④ 連結資金収支計算書 (CF)

連結グループの1年間の収支の実態を表すのが、連結資金収支計算書です。

期首(H27年度末)資金残高  
16億円 (62億円)

当期収支(28.4.1~29.3.31)  
0億円 (3億円)

(内訳)

1. 業務活動収支	37億円(46億円)
2. 投資活動収支	△10億円(△3億円)
3. 財務活動収支	△26億円(△40億円)

期末(H28年度末)資金残高  
16億円 (65億円)

### ③ 連結純資産変動計算書 (NW)

連結ベースでの市の純資産(正味の資産)が、平成28年度中にどのように増減したかを示します。

期首(H27年度末)純資産残高  
760億円 (944億円)

当期変動高(28.4.1~29.3.31)  
0億円 (△12億円)

(内訳)

1. 純行政コスト	△304億円 (△234億円)
2. 財源の調達(地方税等)	304億円 (222億円)
3. その他等	0億円(0億円)

期末(H28年度末)純資産残高  
760億円 (932億円)

### ② 連結行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書の考え方を連結対象の特別会計や公益法人に適用し、1つの行政サービス実施体とみなして作成したものが、連結行政コスト計算書です。

経常費用(A) 338億円 (336億円)  
(内訳)

1. 人にかかるコスト	49億円(41億円)
(職員給与、退職手当など)	
2. 物にかかるコスト	107億円(104億円)
(物品購入、修繕費、減価償却費など)	
3. 移転支出的なコスト	172億円
(社会保障給付、補助金など) (167億円)	
4. その他のコスト	10億円(24億円)
(地方債の利子など)	

経常収益(B) 35億円 (102億円)

施設使用料や手数料のほか、上下水道料金が含まれています。(国民健康保険料、介護保険料は③連結純資産変動計算書の2.財源の調達(地方税等)に計上しています。)

純経常行政コスト(C)  
(A) - (B) 303億円

経常費用から経常収益を差し引いた行政コストです。

臨時損益(D) △1億円

災害復旧費などの臨時的に発生する損失・利益です。

純行政コスト(E)  
(C) - (D) 304億円 (234億円)

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

※ ( )内の数値は平成27年度の金額です。

### Ⅲ 一般会計等財務書類に基づく財務分析【平成28年度】

#### (1)社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)=純資産合計÷公共資産合計×100

社会資本形成の将来世代負担比率(%)=地方債残高÷公共資産合計×100

※公共資産：有形固定資産(事業用資産+インフラ資産+物品-物品減価償却累計額)

	項目	平成28年度期末	平成28年度期首	単位	＜参考＞改訂モデル	
					平成28年度	平成27年度
BS	公共資産合計	80,829	83,579	百万円	88,007	91,230
BS	純資産合計	58,417	58,956	百万円	67,302	68,080
BS	地方債残高	30,093	32,121	百万円	28,665	30,634
	社会資本形成の過去及び現世代負担比率	72.3	70.5	%	76.5	74.6
	社会資本形成の将来世代負担比率	37.2	38.4	%	32.6	33.6

繰上償還を積極的に行い、地方債残高が減少したことにより、将来世代の負担比率は減少しました。  
過去及び現世代の負担比率の高い値は、自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものと見えます。

#### (2)歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

歳入額対資産比率=資産合計÷歳入総額

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出。

	項目	平成28年度期末	単位	＜参考＞改訂モデル	
				平成28年度	平成27年度
CF	歳入総額	20,659	百万円	20,573	20,349
BS	資産合計	91,984	百万円	99,210	102,228
	歳入額対資産比率	4.5	年	4.8	5.0

比率が高いほど社会資本整備が充実していることを表しますが、歳入総額の変動が少ない状態で比率が増加していく場合は、形成していく資産が財政の負担となっている可能性があるため、留意する必要があります。

### (3)有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位:百万円)

項目	平成28年度期末	構成比	平成28年度期首	構成比	<参考>改訂モデル			
					平成28年度	構成比	平成27年度	構成比
①生活インフラ・国土保全	34,203	42.3%	35,086	42.0%	33,055	37.6%	33,625	36.9%
②教育	16,045	19.9%	16,399	19.6%	21,375	24.3%	21,907	24.0%
③福祉	1,765	2.2%	1,808	2.2%	3,338	3.8%	3,558	3.9%
④環境衛生	2,334	2.9%	2,405	2.9%	2,222	2.5%	2,325	2.6%
⑤産業振興	17,217	21.3%	17,945	21.5%	11,347	12.9%	12,306	13.5%
⑥消防	1,557	1.9%	1,690	2.0%	1,441	1.6%	1,574	1.7%
⑦総務	7,708	9.5%	8,246	9.9%	15,154	17.2%	15,840	17.4%
BS 有形固定資産合計	80,829	100.0%	83,579	100.0%	87,932	100.0%	91,135	100.0%

有形固定資産が、28億円減少しています。これは、金額的重要性の大きな資産取得が少なく、取得額以上に減価償却が進んだことが原因です。  
 期末の資産形成状況は、道路・橋りょう、河川や公園などの生活インフラ・国土保全分野が42.3%と一番多くなっています。

### (4)有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、償却対象有形固定資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合によって、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを見ることができます。

$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

※償却資産取得価額：有形固定資産合計－土地－建設仮勘定

項目	平成28年度期末	平成28年度期首	単位	<参考>改訂モデル	
				平成28年度	平成27年度
BS 償却資産取得価格	163,258	162,843	百万円	194,914	193,976
BS 減価償却累計額	92,205	89,009	百万円	122,475	118,229
BS 資産老朽化比率	56.5	54.7	%	62.8	61.0

期末の資産老朽化比率56.5%は類似団体平均の54.2%(※)と比較してやや高い水準にあります。現在、進めている公共施設の配置適正化により、市として維持すべき施設の検討を行い、老朽化した利用の少ない資産については、除却を行っていく必要があります。

※平成28年度財政状況資料集の数値

## (5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料など、いわゆる受益者負担の金額が計上されており、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を見ることができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

項目	平成28年度期末	単位	＜参考＞改訂モデル	
			平成28年度	平成27年度
PL 経常収益	1,294	百万円	588	669
PL 経常費用	18,962	百万円	18,503	18,928
受益者負担比率	6.8	%	3.2	3.5

〔合併以来、公共施設の使用料等の見直しを行っていないため、公共施設の配置適正化と合わせ、受益者負担の適正化を図ることが必要です。〕

## (6) 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{業務活動収支額(臨時収支額除く)}$$

項目	平成28年度期末	単位	＜参考＞改訂モデル	
			平成28年度	平成27年度
BS 地方債残高	30,093	百万円	28,665	30,498
CF 業務活動収支額	2,478	百万円	4,452	4,337
(控除) 地方債発行額	-	百万円	715	893
(控除) 基金取崩額	-	百万円	589	205
地方債の償還可能年数	12.1	年	9.1	9.4

〔財政推計を踏まえた計画的な新発債発行及び積極的な繰上償還により地方債残高を減らしつつ、第2次補助金整理合理化プランに基づいた補助金削減により業務活動収支額を増加させることで、地方債の償還可能年数を減らすよう、適正な財政運営に努める必要があります。〕

## (7)行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常費用} \div \text{公共資産} \times 100$$

※公共資産：有形固定資産(事業用資産+インフラ資産+物品)

	項目	平成28年度期末	単位	＜参考＞改訂モデル	
				平成28年度	平成27年度
PL	経常費用	18,962	百万円	18,503	18,928
BS	公共資産	80,829	百万円	88,007	91,230
	行政コスト対公共資産比率	23.5	%	21.0	20.7

比率が低いほど効率的に資産を活用しているといえます。本市の場合は、行政コスト、公共資産とも比較的高い水準にあるため、より効率的な運用を進めていく必要があります。

## (8)行政コスト対税収等比率

純行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストに対して、どれだけの財源により当年度の負担がまかなわれたかがわかります。臨時損益や資産評価差額などの臨時的要因を除くと、純資産の増減は、純行政コストと一般財源及び補助金等受入とのバランスで決定するため、比率が100%を下回っている場合は、純資産が増加していることを意味し、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表します。逆に、比率が100%を上回っている場合は、純資産が減少していることを意味し、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純行政コスト} \div (\text{税収等} + \text{国県等補助金}) \times 100$$

	項目	平成28年度期末	単位	＜参考＞改訂モデル	
				平成28年度	平成27年度
PL	純行政コスト	17,797	百万円	17,915	18,259
NW	税収等	13,777	百万円	13,792	13,911
NW	国県等補助金	3,462	百万円	3,466	3,315
	行政コスト対税収等比率	103.2	%	103.8	106.0

純行政コストは約178億円、税収等や国県等補助金を合わせた財源は約172億円で、行政コスト対税収等比率は103.2%となっており、一般財源等のみでは純行政コストをまかなうことができず、純資産も減少しました。今後も、普通交付税の合併特例加算の段階的縮減による税収等の減少が見込まれるため、経常費用の削減等による純行政コストの減少に努める必要があります。

(9)住民一人当りの財務数値

貸借対照表や行政コスト計算書の数値を、平成28年度期首及び期末における住民基本台帳人口で除した住民一人当りの数値は以下のとおりです。

住民一人当り貸借対照表

(単位:千円)

借方	平成28年度期末	平成28年度期首	貸方	平成28年度期末	平成28年度期首
<b>資産</b>	3,118	3,159	<b>負債 ①</b>	1,138	1,190
有形固定資産	2,740	2,791	地方債	1,020	1,073
無形固定資産	1	1	退職手当引当金	103	111
投資その他の資産	229	200	その他負債	15	6
流動資産	148	167	<b>純資産 ②</b>	1,980	1,969
合計	3,118	3,159	<b>①+②</b>	3,118	3,159

※平成28年度期首(平成28年4月1日)現在の人口：29,944人

※平成28年度期末(平成29年3月31日)現在の人口：29,500人

平成28年度期末における1人当たりの資産は3,118千円、負債は1,138千円、純資産は1,980千円となっています。平成28年度期首と比較すると、資産と負債は減少していますが、負債の減少率が人口の減少率を大きく上回ったため、純資産が増加しています。

住民一人当り行政コスト計算書

(単位:千円)

行政目的	平成28年度期末	構成比	＜参考＞改訂モデル	
			平成27年度	構成比
人にかかるコスト	127	19.8%	116	18.3%
物にかかるコスト	258	40.1%	261	41.3%
移転支出的コスト	245	38.1%	239	37.8%
その他のコスト	13	2.0%	17	2.6%
経常費用合計	643	100.0%	632	100.0%
経常収益	44		22	

差引純経常行政コスト	599		—	
臨時損益	-4		—	

差引純行政コスト	603		610	
----------	-----	--	-----	--

※平成28年度期末(平成29年3月31日)現在の人口：29,500人

平成28年度期末における1人当たり経常費用は643千円、経常収益は44千円、差引純経常行政コストは599千円、臨時損益は-4千円、差引純行政コストは603千円となっています。

#### IV 分析のまとめ ～安芸高田市の特徴のある指数～

- ・ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が、50%を超えています。現在進めている公共施設の配置適正化の検討により、利用の少ない老朽化した資産の除却を行っていく必要があります。
- ・ 住民一人当たりの資産が 3,118 千円、負債が 1,138 千円と比較的高い水準にあります。  
（今までの基準では、一般的な資産の平均値は 1,000 千円～3,000 千円のため、平均値を超えており、合併により重複した施設があるものが主な要因とされます。また、負債の平均値は 300 千円～1,000 千円のため、平均値を超え比較的高い水準にあります。）

#### V 今後の課題と活用について

平成 28 年度決算から統一的な基準による新たな地方公会計制度による財務分析に移行し、そのための固定資産台帳の整備も進めました。今後においても固定資産台帳をより精緻なものにしていくため、随時更新を行っていく必要があります。

また、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）を始めとするストック情報を公共施設マネジメントに活用するため、維持していかなければならない公共施設等の類型ごとの比率を把握し、他団体との比較等を行っていく必要があります。

平成 27 年 2 月に策定した「安芸高田市公共施設等総合管理計画」で示されたとおり、公共施設の配置適正化が財政運営上、非常に重要になりますので、新たな新地方公会計制度により市の資産の適切な管理を図るよう努めてまいります。

## 一般会計等貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,617,605	固定負債	29,518,657
有形固定資産	80,828,940	地方債	26,471,246
事業用資産	33,053,599	長期未払金	-
土地	9,559,661	退職手当引当金	3,047,411
立木竹	469,185	損失補償等引当金	-
建物	51,169,792	その他	-
建物減価償却累計額	△ 28,537,767	流動負債	4,047,947
工作物	574,749	1年内償還予定地方債	3,621,527
工作物減価償却累計額	△ 277,582	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	196,089
航空機	-	預り金	230,331
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	33,566,604
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	95,561	固定資産等形成分	91,221,702
インフラ資産	47,547,431	余剰分(不足分)	△ 32,804,324
土地	24,697		
建物	2,160		
建物減価償却累計額	-		
工作物	105,888,225		
工作物減価償却累計額	△ 60,823,223		
その他	3,647,329		
その他減価償却累計額	△ 1,288,382		
建設仮勘定	96,626		
物品	1,506,062		
物品減価償却累計額	△ 1,278,152		
無形固定資産	35,124		
ソフトウェア	16,146		
その他	18,978		
投資その他の資産	6,753,540		
投資及び出資金	434,212		
有価証券	22,294		
出資金	411,918		
その他	-		
投資損失引当金	△ 31,300		
長期延滞債権	449,725		
長期貸付金	99,013		
基金	5,841,443		
減債基金	-		
その他	5,841,443		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 39,553		
流動資産	4,366,377		
現金預金	741,631		
未収金	39,618		
短期貸付金	12,943		
基金	3,584,448		
財政調整基金	2,896,734		
減債基金	687,714		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,263		
資産合計	91,983,982	純資産合計	58,417,378
		負債及び純資産合計	91,983,982

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	18,961,877
業務費用	11,744,696
人件費	3,732,589
職員給与費	2,858,342
賞与等引当金繰入額	196,089
退職手当引当金繰入額	211,333
その他	466,825
物件費等	7,622,431
物件費	3,739,490
維持補修費	494,574
減価償却費	3,367,095
その他	21,272
その他の業務費用	389,676
支払利息	306,606
徴収不能引当金繰入額	-
その他	83,070
移転費用	7,217,181
補助金等	2,905,812
社会保障給付	1,974,344
他会計への繰出金	2,305,405
その他	31,620
経常収益	1,294,458
使用料及び手数料	337,385
その他	957,073
純経常行政コスト	△ 17,667,418
臨時損失	131,799
災害復旧事業費	124,284
資産除売却損	3,587
投資損失引当金繰入額	2,835
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,092
臨時利益	1,931
資産売却益	1,931
その他	-
純行政コスト	△ 17,797,286

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	58,956,042	93,469,334	△ 34,513,292
純行政コスト(△)	△ 17,797,286		△ 17,797,286
財源	17,239,314		17,239,314
税収等	13,777,341		13,777,341
国県等補助金	3,461,974		3,461,974
本年度差額	△ 557,972		△ 557,972
固定資産の変動(内部変動)		△ 2,255,279	2,255,279
有形固定資産等の増加		630,718	△ 630,718
有形固定資産等の減少		△ 3,382,434	3,382,434
貸付金・基金等の増加		1,137,781	△ 1,137,781
貸付金・基金等の減少		△ 641,344	641,344
資産評価差額	△ 387	△ 387	
無償所管換等	8,034	8,034	
内部取引	-	-	
その他	11,661		11,661
本年度純資産変動額	△ 538,664	△ 2,247,632	1,708,968
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	58,417,378	91,221,702	△ 32,804,324

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	15,175,518
業務費用支出	7,958,337
人件費支出	3,325,167
物件費等支出	4,262,116
支払利息支出	306,606
その他の支出	64,448
移転費用支出	7,217,181
補助金等支出	2,905,812
社会保障給付支出	1,974,344
他会計への繰出支出	2,305,405
その他の支出	31,620
業務収入	17,653,849
税金等収入	13,773,079
国県等補助金収入	3,270,165
使用料及び手数料収入	335,862
その他の収入	274,744
臨時支出	124,284
災害復旧事業費支出	124,284
その他の支出	-
臨時収入	51,230
<b>業務活動収支</b>	<b>2,405,277</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,314,475
公共施設等整備費支出	630,718
基金積立金支出	680,263
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,494
その他の支出	-
投資活動収入	812,620
国県等補助金収入	140,578
基金取崩収入	627,643
貸付金元金回収収入	19,054
資産売却収入	25,344
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 501,855</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,533,820
地方債償還支出	3,533,820
その他の支出	-
財務活動収入	1,505,800
地方債発行収入	1,505,800
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,028,020</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 124,599</b>
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	635,898
<b>本年度末資金残高</b>	<b>511,300</b>
前年度末歳計外現金残高	215,230
本年度歳計外現金増減額	15,101
本年度末歳計外現金残高	230,331
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>741,631</b>

## 連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	116,833,482	固定負債	42,548,540
有形固定資産	109,254,884	地方債等	37,783,547
事業用資産	38,167,581	長期未払金	-
土地	9,942,154	退職手当引当金	3,706,674
立木竹	469,185	損失補償等引当金	-
建物	59,778,962	その他	1,058,319
建物減価償却累計額	△ 32,620,598	流動負債	5,236,202
工作物	3,620,445	1年内償還予定地方債等	4,488,585
工作物減価償却累計額	△ 3,138,229	未払金	205,174
船舶	-	未払費用	20,186
船舶減価償却累計額	-	前受金	12,785
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	204,818
航空機	-	預り金	239,418
航空機減価償却累計額	-	その他	65,235
その他	20,869	<b>負債合計</b>	<b>47,784,742</b>
その他減価償却累計額	△ 1,052	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	95,844	固定資産等形成分	122,040,696
インフラ資産	69,497,892	余剰分(不足分)	△ 46,078,446
土地	152,425	他団体出資等分	38,700
建物	260,487		
建物減価償却累計額	△ 78,230		
工作物	135,082,727		
工作物減価償却累計額	△ 68,411,792		
その他	3,647,329		
その他減価償却累計額	△ 1,288,382		
建設仮勘定	133,327		
物品	3,826,741		
物品減価償却累計額	△ 2,237,330		
無形固定資産	40,408		
ソフトウェア	16,747		
その他	23,661		
投資その他の資産	7,538,190		
投資及び出資金	65,501		
有価証券	22,294		
出資金	43,207		
その他	-		
長期延滞債権	551,827		
長期貸付金	99,013		
基金	6,862,419		
減債基金	-		
その他	6,862,419		
その他	28,861		
徴収不能引当金	△ 69,432		
流動資産	6,952,210		
現金預金	1,876,977		
未収金	227,843		
短期貸付金	14,010		
基金	4,705,225		
財政調整基金	4,003,616		
減債基金	701,609		
棚卸資産	77,367		
その他	73,695		
徴収不能引当金	△ 22,907		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>123,785,692</b>	<b>純資産合計</b>	<b>76,000,950</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>123,785,692</b>

## 連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	33,779,691
業務費用	16,610,247
人件費	4,886,751
職員給与費	3,544,015
賞与等引当金繰入額	203,692
退職手当引当金繰入額	657,115
その他	481,929
物件費等	10,674,500
物件費	4,616,739
維持補修費	630,827
減価償却費	4,159,034
その他	1,267,900
その他の業務費用	1,048,997
支払利息	539,783
徴収不能引当金繰入額	753
その他	508,461
移転費用	17,169,443
補助金等	15,014,813
社会保障給付	1,985,388
その他	169,242
経常収益	3,501,078
使用料及び手数料	1,182,053
その他	2,319,025
純経常行政コスト	△ 30,278,613
臨時損失	144,321
災害復旧事業費	124,284
資産除売却損	3,982
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16,055
臨時利益	2,206
資産売却益	1,931
その他	275
純行政コスト	△ 30,420,728

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	76,028,008	124,203,914	△ 48,217,442	38,700
純行政コスト (△)	△ 30,420,728		△ 30,420,728	-
財源	30,377,197		30,377,197	-
税金等	21,912,440		21,912,440	-
国県等補助金	8,464,756		8,464,756	-
本年度差額	△ 43,531		△ 43,531	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 2,170,865	2,170,865	
有形固定資産等の増加		1,087,074	△ 1,087,074	
有形固定資産等の減少		△ 4,036,208	4,036,208	
貸付金・基金等の増加		1,445,021	△ 1,445,021	
貸付金・基金等の減少		△ 666,751	666,751	
資産評価差額	△ 387	△ 387		
無償所管換等	8,034	8,034		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	11,661		11,661	
本年度純資産変動額	△ 24,223	△ 2,163,218	2,138,995	-
本年度末純資産残高	76,000,950	122,040,696	△ 46,078,446	38,700

## 連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	29,097,814
業務費用支出	11,576,053
人件費支出	4,030,814
物件費等支出	6,508,161
支払利息支出	539,783
その他の支出	497,296
移転費用支出	17,521,761
補助金等支出	15,014,846
社会保障給付支出	1,985,388
その他の支出	521,527
業務収入	32,864,552
税収等収入	21,866,618
国県等補助金収入	8,125,949
使用料及び手数料収入	1,263,991
その他の収入	1,607,994
臨時支出	124,433
災害復旧事業費支出	124,284
その他の支出	149
臨時収入	51,230
業務活動収支	3,693,535
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,973,766
公共施設等整備費支出	1,088,181
基金積立金支出	882,092
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,494
その他の支出	-
投資活動収入	959,344
国県等補助金収入	278,959
基金取崩収入	628,862
貸付金元金回収収入	19,054
資産売却収入	25,344
その他の収入	7,124
投資活動収支	△ 1,014,422
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,478,101
地方債等償還支出	4,332,979
その他の支出	145,122
財務活動収入	1,831,000
地方債等発行収入	1,731,000
その他の収入	100,000
財務活動収支	△ 2,647,101
本年度資金収支額	32,011
前年度末資金残高	1,614,635
本年度末資金残高	1,646,646
前年度末歳計外現金残高	215,246
本年度歳計外現金増減額	15,085
本年度末歳計外現金残高	230,331
本年度末現金預金残高	1,876,977

## 用語等解説一覧表

①貸借対照表（BS：Balance Sheet）の用語等解説

### 【資産の部】

用語等	解説
固定資産	行政サービスを提供するために保有している資産
事業用資産	市役所庁舎や学校など、市が事業を行うための資産
インフラ資産	道路、橋梁など、市民の社会生活の基盤になる資産
物品	取得価格が50万円以上の備品
無形固定資産	取得価格が50万円以上のソフトウェアなどの資産
投資及び出資金	水道事業などの公営企業や外郭団体に対するもの
長期延滞債権	収入未済額のうち、1年を超えて延滞しているもの
長期貸付金	奨学金や住宅貸付金などで、1年を超えて返済されるもの
基金	特定の目的のために積み立てられた資金など（財政調整基金など、流動資産に区分されるものは除く）
徴収不能引当金	長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額
流動資産	1年内に現金となることが見込まれる資産
現金預金	歳計現金及び歳計外現金
未収金	収入未済額のうち、当該年度に発生したもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金など、1年未満に取り崩す見込みがあるもの
徴収不能引当金	未収金のうち、回収不能となることが見込まれる金額

【負債の部】

用語等	解説
固定負債	将来的に返済しなければならない借金など
地方債	翌々年度以降に返済しなければならない借金の残高
長期未払金	翌々年度以降に返済しなければならない債務の残高
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に必要な退職手当見込額
流動負債	翌年度に返済しなければならない借金など
1年内償還予定地方債	翌年度に返済予定の借金の金額
未払金	翌年度に返済予定の債務の金額
賞与引当金	翌年度支払予定の賞与のうち、当該年度分の金額

【純資産の部】

用語等	解説
固定資産等形成分	固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額
余剰分（不足分）	純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額

②行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement) の用語解説

用語等	解説
職員給与費	職員給与、時間外手当、その他手当など
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他 (人件費)	議員報酬、委員等報酬など
物件費	委託料、旅費、需用費(公用車の燃料等)など
維持補修費	施設の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産(土地を除く)の経年劣化に伴う価値減少額
その他 (物件費)	自動車損害保険料など
支払利息	地方債、借入金に係る利子など
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他 (業務費用)	火災保険料など
補助金等	各種団体に交付する補助金など
社会保障給付	生活扶助費、医療扶助費、施設入所者施設訓練等支援費など
他会計への繰出し金	国民健康保険特別会計などの他会計に対する繰出金
その他 (移転費用)	補償補填及び賠償金、寄付金、公課費
使用料及び手数料	体育施設使用料、保育料、住民票の手数料など
その他 (経常収益)	財産貸付収入、預金利子、雑入など
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の除却や売却により生じた損失
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該年度発生額
資産売却益	資産の売却により生じた利益

③純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）の用語解説

用語等	解説
税収等	地方税、地方交付税、他会計繰入金など
国県等補助金	国及び県からの補助金
固定資産の変動（内部変動）	有形固定資産等の増減、貸付金・基金の増減
資産評価差額	有価証券などの資産の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した資産の評価額など
その他	固定資産売却収入、特別損失など

④資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）の用語解説

用語等	解説
業務活動収支	毎年度の経常的、臨時的な事業に係る収支
投資活動収支	資産形成、基金、貸付金などに係る収支
財務活動収支	地方債、借入金などに係る収支